

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 北陸瓦斯株式会社
コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 敦井 榮一
(氏名) 森 裕之
配当支払開始予定日TEL 025-245-2211
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,221	1.6	737	△28.9	888	△24.5	493	△47.2
20年3月期	42,550	4.2	1,036	△32.1	1,176	△25.4	933	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.28	—	1.4	1.6	1.7
20年3月期	19.46	—	2.5	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,458	38,051	66.7	757.09
20年3月期	55,034	38,562	66.5	762.96

(参考) 自己資本 21年3月期 36,308百万円 20年3月期 36,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,139	△5,427	15	2,651
20年3月期	6,310	△4,427	△1,474	1,924

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	383	41.1	1.0
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	335	68.1	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,800	△0.1	270	127.8	350	62.4	110	876.0	2.29
通期	42,400	△1.9	10	△98.6	110	△87.6	△40	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,000,000株 20年3月期 48,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 42,112株 20年3月期 34,905株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,533	1.7	303	△61.3	446	△53.7	289	△67.1
20年3月期	32,973	4.4	784	△48.0	963	△40.8	881	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.04	—
20年3月期	18.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,609	32,235	73.9	672.17
20年3月期	43,896	32,724	74.5	682.26

(参考) 自己資本 21年3月期 32,235百万円 20年3月期 32,724百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,700	5.9	△80	—	△10	—	△10	—	△0.21
通期	34,500	2.9	△360	—	△290	—	△180	—	△3.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の経営破たんを端を発した海外経済の急減速による輸出の大幅な減少に加え、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低下など、景気は急速に後退色を強めて推移いたしました。

ガス業界におきましても、原油価格は期後半から徐々に落ち着きを見せたものの、その余波は原料価格の上昇となって継続し、加えて他熱源との競合が激化しており、特に家庭用市場におけるオール電化住宅の攻勢が増すなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループ(当社及び連結子会社)は総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.6%増の432億21百万円となりました。

営業費用につきましては、LNG価格の高騰等に伴う原料費及び熱量変更費用の増加などから、前期比2.3%増の424億83百万円となりました。

その結果、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比24.5%減の8億88百万円、当期純利益は前期比47.2%減の4億93百万円となりました。

当社の剰余金の配当につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、前期比1.3%減の378,787千 m^3 となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、期中を通じて概ね気温が高めに推移し給湯需要等が減少したことから、前期比4.1%減の177,446千 m^3 となりました。業務用(商業用、工業用、その他用)ガス販売量は、家庭用と同様な状況に加え、お客さま設備の稼動が減少したものの、新たな大口需要の増加があったことから、前期比1.3%増の201,341千 m^3 となりました。

売上高につきましては、ガス販売量が減少したものの、当社において原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがあったことから、前期比2.9%増の327億22百万円となりました。

営業費用は前期比5.0%増の296億78百万円、営業利益は前期比13.7%減の30億44百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、戸建住宅の着工減等により、家庭用ガス器具の販売が減少したことから、前期比6.3%減の37億12百万円となりました。

営業費用は前期比5.9%減の42億65百万円、営業損失は5億52百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、戸建住宅の着工減・集合住宅の竣工減等に加え、連結子会社における土木工事等の減少もあったことから、前期比4.8%減の57億26百万円となりました。

営業費用は前期比4.6%減の59億38百万円、営業損失は2億11百万円となりました。

<その他>

売上高は前期比5.4%減の30億41百万円となりました。

営業費用は前期比8.8%減の27億34百万円、営業利益は前期比40.0%増の3億6百万円となりました。

②次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、公営ガス事業譲受けに伴うガス売上高の増加が見込まれるものの、連結子会社における土木工事等の減少もあり前期比1.9%減の424億円となる見通しであります。

営業利益につきましては、年金資産の数理差異等退職給付費用の増加、「13Aガス」への熱量変更費用の増加、公営ガス事業譲受けに伴う減価償却費等の増加などから前期比98.6%減の10百万円、経常利益は前期比87.6%減の1億10百万円となり、少数株主利益が差し引かれ当期純損失40百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	42,400	43,221	△821	△1.9%
営業利益	10	737	△727	△98.6%
経常利益	110	888	△778	△87.6%
当期純利益	△40	493	△453	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、「13Aガス」への熱量変更に伴う繰延資産が増加したものの、有形固定資産、無形固定資産の減少などから前期末に比べ5億76百万円減少の544億58百万円となりました。また負債につきましては、長期借入金が増加したものの、退職給付引当金、短期借入金の減少などから前期末に比べ65百万円減少の164億7百万円となり、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などから前期末に比べ5億10百万円減少の380億51百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期に比べ0.2ポイント上昇し66.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、26億51百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、61億39百万円となりました。これは、減価償却費が57億94百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が8億40百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、54億27百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が41億89百万円あったこと及び繰延資産の取得による支出が10億91百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、15百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が14億96百万円、短期借入金の純減額が3億円、配当金の支払額が3億83百万円あったものの、長期借入れによる収入が22億9百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	64.8	62.4	63.7	66.5	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	34.3	30.9	26.4	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.1	1.3	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.6	76.0	64.9	72.5	68.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内の期限到来のものを含みます。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当期の当社剰余金の配当については、経営効率化の進捗状況及び財政状態、業績を勘案のうえ、1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

日本経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込みなどから、今年度におきましても景気の低迷が続くものと予想されます。当社においても、それらによるガス需要の減退が懸念されます。

このような状況のなか、激しさを増すエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化攻勢への対抗策として、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」を積極的にPRしてまいります。また、ガスに関する最新情報をすべてのお客さまにお届けする「フェイス・トゥ・フェイス訪問」をさらに強化するとともに、お客さまに多くの最新型ガス機器を体験していただけるガスホールの活用や各種イベントへの出展を通じてガスの良さを積極的にPRしてまいります。商業用、その他用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。工業用ガス市場では、環境面、価格面でのガスの優位性をPRしてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、昨年1月から実施しております熱量変更作業が長岡と三条地区で完了いたしました。今後は、残る新潟地区の熱量変更作業を総力をあげて実施してまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。また、昨年発生した各種事故を受けて、従業員及び工事関係者が再発防止策を忠実に実行し、保安の確保に努めてまいります。災害対策としては、過去の自然災害を教訓としたガス導管網の即時遮断システムの構築を引き続き行ってまいります。

また、今後も企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

なお、当社は本年3月、長岡市が運営しております越路、三島、与板、栃尾地区のガス事業につきまして、譲受けに関する契約をいたしました。今後は、本年10月1日の事業譲受けに向け、保安体制の整備や営業窓口の充実など、万全の受け入れ体制を整え、円滑な譲受けを目指し最大限の努力を払ってまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	690,628	617,618
供給設備	36,026,966	34,297,316
業務設備	1,387,065	1,316,987
その他の設備	1,126,095	1,059,318
建設仮勘定	344,469	1,155,079
有形固定資産合計	39,575,225	38,446,321
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,521,950	1,124,790
無形固定資産合計	1,521,950	1,124,790
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,398	2,709,743
長期貸付金	348,047	199,425
繰延税金資産	535,623	622,589
その他投資	410,248	439,555
貸倒引当金	△5,200	△4,825
投資その他の資産合計	4,694,116	3,966,487
固定資産合計	45,791,292	43,537,598
流動資産		
現金及び預金	2,410,673	3,159,935
受取手形及び売掛金	3,533,760	3,216,845
有価証券	200,399	300,304
たな卸資産	1,812,739	—
貯蔵品	—	496,239
未成工事支出金	—	1,544,825
繰延税金資産	408,483	381,008
その他流動資産	503,333	542,967
貸倒引当金	△27,176	△17,509
流動資産合計	8,842,212	9,624,615
繰延資産		
開発費	401,002	1,296,197
繰延資産合計	401,002	1,296,197
資産合計	55,034,507	54,458,412

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,004,727	5,733,094
繰延税金負債	131,725	37,964
退職給付引当金	1,216,092	825,790
役員退職慰労引当金	591,711	649,903
ガスホルダー修繕引当金	921,045	887,972
その他固定負債	—	245,190
固定負債合計	7,865,302	8,379,915
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,373,400	1,358,400
支払手形及び買掛金	3,044,261	2,880,865
短期借入金	300,000	—
未払法人税等	459,406	301,165
役員賞与引当金	16,500	4,500
その他流動負債	3,413,632	3,482,179
流動負債合計	8,607,200	8,027,110
負債合計	16,472,502	16,407,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,140	21,043
利益剰余金	33,074,009	33,183,308
自己株式	△11,510	△13,460
株主資本合計	35,483,640	35,590,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,883	717,674
評価・換算差額等合計	1,111,883	717,674
少数株主持分	1,966,482	1,742,820
純資産合計	38,562,005	38,051,386
負債純資産合計	55,034,507	54,458,412

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,550,754	43,221,006
売上原価	25,721,895	27,282,400
売上総利益	16,828,859	15,938,606
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,973,169	12,504,195
一般管理費	2,819,292	2,697,157
供給販売費及び一般管理費合計	15,792,462	15,201,353
営業利益	1,036,397	737,253
営業外収益		
受取利息	17,995	19,314
受取配当金	48,913	50,754
導管修理補償料	32,840	67,010
受取賃貸料	54,464	54,408
その他	101,684	119,806
営業外収益合計	255,897	311,295
営業外費用		
支払利息	88,621	91,384
損害賠償金	—	31,630
投資有価証券評価損	—	23,229
その他	27,594	14,255
営業外費用合計	116,215	160,499
経常利益	1,176,079	888,049
特別利益		
固定資産売却益	235,440	—
投資有価証券売却益	184,322	—
特別利益合計	419,762	—
特別損失		
退職特別加算金	—	47,647
特別損失合計	—	47,647
税金等調整前当期純利益	1,595,842	840,401
法人税、住民税及び事業税	300,819	187,019
法人税等調整額	394,617	70,672
法人税等合計	695,436	257,692
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32,860	89,618
当期純利益	933,266	493,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
前期末残高	21,117	21,140
当期変動額		
自己株式の処分	22	△97
当期変動額合計	22	△97
当期末残高	21,140	21,043
利益剰余金		
前期末残高	32,476,560	33,074,009
当期変動額		
剰余金の配当	△335,818	△383,720
当期純利益	933,266	493,090
自己株式の処分	—	△70
当期変動額合計	597,448	109,298
当期末残高	33,074,009	33,183,308
自己株式		
前期末残高	△8,479	△11,510
当期変動額		
自己株式の取得	△3,336	△2,754
自己株式の処分	305	804
当期変動額合計	△3,030	△1,949
当期末残高	△11,510	△13,460
株主資本合計		
前期末残高	34,889,199	35,483,640
当期変動額		
剰余金の配当	△335,818	△383,720
当期純利益	933,266	493,090
自己株式の取得	△3,336	△2,754
自己株式の処分	328	635
当期変動額合計	594,440	107,251
当期末残高	35,483,640	35,590,891

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,840,914	1,111,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729,031	△394,208
当期変動額合計	△729,031	△394,208
当期末残高	1,111,883	717,674
少数株主持分		
前期末残高	2,015,954	1,966,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,472	△223,661
当期変動額合計	△49,472	△223,661
当期末残高	1,966,482	1,742,820
純資産合計		
前期末残高	38,746,068	38,562,005
当期変動額		
剰余金の配当	△335,818	△383,720
当期純利益	933,266	493,090
自己株式の取得	△3,336	△2,754
自己株式の処分	328	635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△778,504	△617,870
当期変動額合計	△184,063	△510,618
当期末残高	38,562,005	38,051,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,595,842	840,401
減価償却費	5,947,048	5,794,052
繰延資産償却額	28,700	207,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△498,029	△390,301
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107,921	58,191
ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)	△135,270	△33,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,581	△10,042
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500	△12,000
受取利息及び受取配当金	△66,909	△70,069
支払利息	88,621	91,384
投資有価証券売却損益(△は益)	△184,322	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,229
有形固定資産売却損益(△は益)	△235,440	—
有形固定資産除却損	66,217	43,403
売上債権の増減額(△は増加)	△360,387	316,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	417,140	△221,567
その他の流動資産の増減額(△は増加)	347,920	48,029
仕入債務の増減額(△は減少)	134,933	△146,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,996	13,749
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△287,434	△10,005
その他	74,660	△54,287
小計	6,707,453	6,489,460
利息及び配当金の受取額	67,890	70,759
利息の支払額	△87,028	△90,284
法人税等の支払額	△378,279	△330,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,310,036	6,139,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△459,000	△616,000
定期預金の払戻による収入	330,000	594,000
有価証券の償還による収入	400,012	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,393,854	△4,189,476
有形固定資産の売却による収入	252,542	22,149
無形固定資産の取得による支出	△212,076	△122,415
投資有価証券の取得による支出	△232,164	△250,178
投資有価証券の売却による収入	188,700	—
繰延資産の取得による支出	△355,074	△1,091,236
子会社株式の取得による支出	—	△41,518
その他	53,526	67,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,427,386	△5,427,388

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,809,440	2,209,520
長期借入金の返済による支出	△1,530,073	△1,496,153
自己株式の売却による収入	328	635
自己株式の取得による支出	△3,336	△2,754
配当金の支払額	△335,717	△383,129
少数株主への配当金の支払額	△15,098	△12,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,457	15,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,193	727,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,949	1,924,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,143	2,651,281

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>未成工事 個別法による原価法によつております。</p> <p>支出金</p> <hr/>	<p>たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>未成工事 同左</p> <p>支出金</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
<p>2. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<hr/>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,802,444	3,870,986	5,180,657	1,696,665	42,550,754	—	42,550,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,383	837,836	1,519,762	2,448,982	(2,448,982)	—
計	31,802,444	3,962,370	6,018,493	3,216,427	44,999,737	(2,448,982)	42,550,754
営業費用	28,275,602	4,531,116	6,223,655	2,997,381	42,027,756	(513,398)	41,514,357
営業利益(△営業損失)	3,526,842	△568,746	△205,161	219,046	2,971,981	(1,935,583)	1,036,397
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,900,576	1,547,540	3,895,534	1,277,265	50,620,917	4,413,590	55,034,507
減価償却費	5,769,784	27,774	51,443	28,286	5,877,289	69,759	5,947,048
資本的支出	4,278,667	14,273	20,059	3,274	4,316,275	(74,335)	4,241,939

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,722,693	3,627,975	5,269,573	1,600,763	43,221,006	—	43,221,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84,746	457,116	1,440,542	1,982,405	(1,982,405)	—
計	32,722,693	3,712,721	5,726,690	3,041,305	45,203,411	(1,982,405)	43,221,006
営業費用	29,678,420	4,265,264	5,938,243	2,734,653	42,616,581	(132,828)	42,483,753
営業利益(△営業損失)	3,044,273	△552,542	△211,553	306,652	2,586,829	(1,849,576)	737,253
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,170,863	1,466,917	3,819,970	1,299,667	50,757,418	3,700,993	54,458,412
減価償却費	5,637,748	24,687	51,475	24,116	5,738,027	56,024	5,794,052
資本的支出	4,329,819	5,250	10,471	10,013	4,355,554	(41,148)	4,314,405

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,907,286千円及び1,870,894千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,335,990千円及び4,669,721千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	762円96銭	1株当たり純資産額	757円09銭
1株当たり当期純利益金額	19円46銭	1株当たり当期純利益金額	10円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	933,266	493,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,266	493,090
期中平均株式数(千株)	47,969	47,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

長岡市ガス事業の譲受け

当社と長岡市は、平成21年2月20日に、平成21年10月1日を譲渡日とするガス事業譲渡に関する契約（仮契約書）を締結し、平成21年3月27日に長岡市議会においてガス事業譲渡についての議案が可決されたことにより、同仮契約書は本契約となりました。ガス事業譲受けの要旨は次のとおりであります。

(1) 譲受け条件の概要

譲受け資産 固定資産：土地、建物、導管、機械装置、ガスメーター等

流動資産：ガス売掛金、製品ガス、貯蔵品材料等

譲受け価格 40億円（税抜き、流動資産を除く）

(2) 長岡市ガス事業の概要（平成19年度実績）

供給区域 長岡市越路地域、三島地域、与板地域、栃尾地域

供給戸数 13,689件（メーター取付数）

ガス販売量 16,151千 m^3 （41.8605MJ換算）

売上高 1,325百万円

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	690,800	617,762
供給設備	32,535,056	31,021,899
業務設備	1,159,390	1,074,687
建設仮勘定	333,395	1,131,180
有形固定資産合計	34,718,642	33,845,531
無形固定資産		
鉱業権	500	500
ソフトウェア	1,371,224	1,024,305
その他無形固定資産	17,488	15,813
無形固定資産合計	1,389,212	1,040,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,455	1,802,707
関係会社投資	312,388	311,821
出資金	6	15
長期前払費用	174,413	202,876
その他投資	107,530	91,593
貸倒引当金	—	△750
投資その他の資産合計	3,035,793	2,408,264
固定資産合計	39,143,649	37,294,414
流動資産		
現金及び預金	600,780	1,220,285
受取手形	241,595	258,982
売掛金	2,468,561	2,407,928
関係会社売掛金	6,587	5,500
未収入金	219,559	263,627
製品	46,271	51,449
原料	5,130	6,686
貯蔵品	367,784	367,746
前払費用	955	217
関係会社短期債権	42,675	40,320
繰延税金資産	325,015	315,798
その他流動資産	38,070	91,071
貸倒引当金	△10,890	△10,809
流動資産合計	4,352,095	5,018,805
繰延資産		
開発費	401,002	1,296,197
繰延資産合計	401,002	1,296,197

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	43,896,747	43,609,418
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,729,000	3,824,600
繰延税金負債	131,725	37,964
退職給付引当金	1,017,389	613,621
役員退職慰労引当金	296,165	311,635
ガスホルダー修繕引当金	796,334	724,139
固定負債合計	4,970,613	5,511,959
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,009,400	994,400
買掛金	1,933,597	1,983,206
短期借入金	300,000	—
未払金	693,759	732,611
未払費用	983,190	945,040
未払法人税等	374,654	161,850
前受金	343,038	520,682
預り金	20,216	20,945
関係会社短期債務	529,115	502,838
役員賞与引当金	12,000	—
その他流動負債	2,400	—
流動負債合計	6,201,372	5,861,575
負債合計	11,171,986	11,373,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
その他資本剰余金	97	—
資本剰余金合計	21,140	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,002	40,808
固定資産圧縮特別勘定積立金	120,262	115,210
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	2,343,743	2,255,125
利益剰余金合計	29,205,009	29,111,144
自己株式	△11,510	△13,460
株主資本合計	31,614,639	31,518,727

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110,121	717,155
評価・換算差額等合計	1,110,121	717,155
純資産合計	32,724,761	32,235,883
負債純資産合計	43,896,747	43,609,418

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品売上		
ガス売上	28,522,939	29,301,242
売上原価		
期首たな卸高	43,443	46,271
当期製品製造原価	4,881,875	4,924,538
当期製品仕入高	9,576,093	11,265,855
当期製品自家使用高	29,483	39,022
期末たな卸高	46,271	51,449
売上原価合計	14,425,658	16,146,193
売上総利益	14,097,281	13,155,049
供給販売費	11,323,345	10,958,618
一般管理費	2,083,766	1,996,737
供給販売費及び一般管理費合計	13,407,111	12,955,356
事業利益	690,170	199,693
営業雑収益		
受注工事収益	1,356,521	1,267,287
器具販売収益	3,086,852	2,954,937
その他営業雑収益	7,305	9,633
営業雑収益合計	4,450,679	4,231,858
営業雑費用		
受注工事費用	1,312,240	1,235,127
器具販売費用	3,043,966	2,892,529
営業雑費用合計	4,356,207	4,127,656
営業利益	784,642	303,894
営業外収益		
受取利息	2,431	2,372
受取配当金	58,736	60,211
導管修理補償料	32,840	22,609
受取賃貸料	78,621	70,991
貸倒引当金戻入額	372	829
雑収入	68,656	79,285
営業外収益合計	241,659	236,301
営業外費用		
支払利息	59,007	65,813
投資有価証券評価損	—	23,229
雑支出	3,367	4,898
営業外費用合計	62,375	93,941
経常利益	963,926	446,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	235,440	—
投資有価証券売却益	184,322	—
特別利益合計	419,762	—
税引前当期純利益	1,383,689	446,254
法人税等	195,000	—
過年度法人税等	—	18,386
法人税等調整額	306,735	137,941
法人税等合計	501,735	156,327
当期純利益	881,953	289,926

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,043	21,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,043	21,043
その他資本剰余金		
前期末残高	74	97
当期変動額		
自己株式の処分	22	△97
当期変動額合計	22	△97
当期末残高	97	—
資本剰余金合計		
前期末残高	21,117	21,140
当期変動額		
自己株式の処分	22	△97
当期変動額合計	22	△97
当期末残高	21,140	21,043
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46,792	41,002
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	5,052
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,789	△5,246
当期変動額合計	△5,789	△194
当期末残高	41,002	40,808
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	120,262

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	120,262	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△5,052
当期変動額合計	120,262	△5,052
当期末残高	120,262	115,210
別途積立金		
前期末残高	25,400,000	26,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,612,081	2,343,743
当期変動額		
剰余金の配当	△335,818	△383,720
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5,052
固定資産圧縮積立金の取崩	5,789	5,246
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△120,262	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	5,052
別途積立金の積立	△700,000	—
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の処分	—	△70
当期変動額合計	△268,337	△88,618
当期末残高	2,343,743	2,255,125
利益剰余金合計		
前期末残高	28,658,873	29,205,009
当期変動額		
剰余金の配当	△335,818	△383,720
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の処分	—	△70
当期変動額合計	546,135	△93,864
当期末残高	29,205,009	29,111,144
自己株式		
前期末残高	△8,479	△11,510
当期変動額		
自己株式の取得	△3,336	△2,754
自己株式の処分	305	804
当期変動額合計	△3,030	△1,949
当期末残高	△11,510	△13,460

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	31,071,512	31,614,639
当期変動額		
剰余金の配当	△335,818	△383,720
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の取得	△3,336	△2,754
自己株式の処分	328	635
当期変動額合計	543,127	△95,912
当期末残高	31,614,639	31,518,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,832,859	1,110,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△722,738	△392,965
当期変動額合計	△722,738	△392,965
当期末残高	1,110,121	717,155
純資産合計		
前期末残高	32,904,371	32,724,761
当期変動額		
剰余金の配当	△335,818	△383,720
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の取得	△3,336	△2,754
自己株式の処分	328	635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△722,738	△392,965
当期変動額合計	△179,610	△488,877
当期末残高	32,724,761	32,235,883

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

長岡市ガス事業の譲受け

当社と長岡市は、平成21年2月20日に、平成21年10月1日を譲渡日とするガス事業譲渡に関する契約（仮契約書）を締結し、平成21年3月27日に長岡市議会においてガス事業譲渡についての議案が可決されたことにより、同仮契約書は本契約となりました。ガス事業譲受けの要旨は次のとおりであります。

(1) 譲受け条件の概要

譲受け資産 固定資産：土地、建物、導管、機械装置、ガスメーター等

流動資産：ガス売掛金、製品ガス、貯蔵品材料等

譲受け価格 40億円（税抜き、流動資産を除く）

(2) 長岡市ガス事業の概要（平成19年度実績）

供給区域 長岡市越路地域、三島地域、与板地域、栢尾地域

供給戸数 13,689件（メーター取付数）

ガス販売量 16,151千 m^3 （41.8605MJ換算）

売上高 1,325百万円

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。